

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社 琉球銀行

【英訳名】 Bank of The Ryukyus, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 金城 棟 啓

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

【電話番号】 沖縄(098)866局1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長兼関連事業室長 松原 知之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田多町2丁目2番16号
株式会社琉球銀行総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)5296局8617番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼総合企画部東京事務所長 佐久本 卓 弥

【縦覧に供する場所】 株式会社琉球銀行東京支店
(東京都千代田区神田多町2丁目2番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第3四半期 連結累計期間	平成26年度第3四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	百万円	29,253	41,230	39,901
うち信託報酬	百万円			
経常利益	百万円	5,296	7,142	7,435
四半期純利益	百万円	3,081	4,657	
当期純利益	百万円			4,963
四半期包括利益	百万円	2,878	7,971	
包括利益	百万円			5,062
純資産額	百万円	91,357	98,441	90,127
総資産額	百万円	1,979,638	2,138,151	2,012,965
1株当たり四半期純利益金額	円	81.10	122.69	
1株当たり当期純利益金額	円			130.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	81.01	122.13	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			130.50
自己資本比率	%	4.48	4.50	4.46
信託財産額	百万円			

		平成25年度第3四半期 連結会計期間	平成26年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	32.63	31.08

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末少数株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）は、従来当行の持分法適用関連会社でありました株式会社琉球リースを連結子会社としたことを契機に報告セグメント区分を変更しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

なお、変更後の報告セグメントごとの事業の内容は、次のとおりです。

〔銀行業〕

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務及び有価証券投資業務等並びにこれらに付随する業務を行っております。

〔リース業〕

連結子会社の株式会社琉球リースにおいては、リース業務等を行っております。

〔その他〕

株式会社りゅうぎんディーシーにおいては、クレジットカード業務等、りゅうぎん保証株式会社においては、住宅ローン等の信用保証業務を行っております。また、その他の子会社においては、現金精査整理業務、事務代行業務、産業・経済・金融に関する調査研究業務等を行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループが判断したものであります。

業績の状況

平成27年3月期第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）の国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等により個人消費などに弱さがみられましたが、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

沖縄県経済は、拡大の動きが強まりました。個人消費は耐久消費財で家電の一部に弱い動きがみられたものの、観光関連は入域観光客数が順調な伸びを続け、建設関連は公共工事や民間の住宅建築が高水準を維持したことから、いずれも好調に推移しました。

このような中、中期経営計画「Break Through 2012」の最終年度となる今年度は、「選ばれる銀行の実現」をテーマに、ITの活用等による生産性向上や業務の効率化・スピード化を図ったほか、成長分野への取組強化による法人取引の拡大、お客様のニーズに合わせた商品・サービスの充実や営業店サポート体制の拡充による個人取引の強化などに取り組みました。

業務の効率化・スピード化については、お客様の窓口となる営業店の案件進捗管理や営業活動等の一元管理が可能となる営業支援システムを導入したほか、行内イントラネットを更改し決裁・報告のワークフロー等を電子化することで行内における事務手続きを効率化しました。

法人取引では、お客様の売上向上をサポートするため株式会社イドムと業務提携し、海外進出支援の強化を目的に中国信託ホールディングスや損害保険会社2社と提携したほか、県内の食品産業・農林漁業の成長産業化を促すため「りゅうぎん6次産業化ファンド」を設立し、その第1号案件としてうるま市の国際物流拠点産業集積地域にてハラル対応した和食の製造・販売を行う事業者に対して出資を行いました。

また、昨年度に引き続き沖縄の豊かで特色のある食品を全国や海外に広めていく「沖縄の味力（みりょく）発信商談会」を県内二金融機関と合同で開催したほか、「医療・介護経営セミナー」の開催等により高齢化を背景に高い成長が見込まれる医療・福祉業界を積極的にサポートしました。

個人取引は、各種個人ローンを専門的に取り扱っている牧港ローンセンター、北部ローンセンター、中部ローンセンターについて、生命保険に関する相談業務も取り扱う体制とし、6月の「りゅうぎん牧港ローンセンター+（プラス）」に続き、10月に「北部ローンセンター+（プラス）」「中部ローンセンター+（プラス）」として新装オープン、保障診断、保障見直しなど生命保険に関する各種相談を土日でもお受けできる拠点を拡充したほか、団体信用保険制度の加入条件を緩和した住宅ローンやお客様のご希望による教育ローンへの団体信用生命保険制度の導入など、多様化するお客様のニーズに積極的に応えました。

また、グループ総合力を発揮するため、持分法適用関連会社であった株式会社琉球リース（以下、「琉球リース」という。）を連結子会社化しており、これまで以上にグループ各社の特徴を最大限に活用した金融サービスの提供に努めました。

このような取り組みにより、平成27年3月期第3四半期連結累計期間の業績については以下の通りとなりました。

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用収益の増加や琉球リースの連結子会社化に伴うその他業務収益の増加などから前年同期を119億76百万円上回る412億30百万円となりました。

一方、経常費用は一般貸倒引当金繰入等の与信費用が減少しましたが、琉球リースの連結子会社化に伴うその他業務費用の増加などから前年同期を101億30百万円上回る340億87百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を18億45百万円上回る71億42百万円、四半期純利益は琉球リースの連結子会社化に伴う負ののれん計上もあり前年同期を15億75百万円上回る46億57百万円となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。なお、当第3四半期連結累計期間より報告セグメントを変更しております。前年同期との比較については、前第3四半期連結累計期間の業績を変更後の区分に組み替えて行っておりますが、リース業は前第3四半期連結累計期間には該当がなかったため記載しておりません。

銀行業

経常収益は前年同期比6億99百万円増加の289億27百万円となり、セグメント利益は前年同期比9億68百万円増加の59億円となりました。

リース業

経常収益は111億82百万円、セグメント利益は6億46百万円となりました。

その他

経常収益は前年同期比2億15百万円増加の27億73百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億49百万円増加の7億80百万円となりました。

財政状態について、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末を1,251億86百万円上回る2兆1,381億51百万円となりました。純資産は前連結会計年度末を83億14百万円上回る984億41百万円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより増加し、前連結会計年度末を397億52百万円上回る1兆9,161億8百万円となりました。貸出金は、個人向け貸出が住宅ローンやカードローンを中心に好調に推移し、法人向け貸出も医療・福祉分野への対応やアパート建築需要が堅調に推移したことにより前連結会計年度末を217億93百万円上回る1兆3,509億35百万円となりました。有価証券は、債券の積み増しにより前連結会計年度末を603億77百万円上回る5,854億70百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間における資金運用収支は209億74百万円、役務取引等収支は31億99百万円、その他業務収支は16億64百万円となっております。

部門別にみますと、国内部門の資金運用収支は205億88百万円、国際部門の資金運用収支は3億円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	20,837	100	351	20,586
	当第3四半期連結累計期間	20,588	389	4	20,974
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	22,506	165	396	30 22,244
	当第3四半期連結累計期間	22,385	517	167	31 22,704
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,669	65	44	30 1,658
	当第3四半期連結累計期間	1,797	127	163	31 1,729
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,530	22	708	2,844
	当第3四半期連結累計期間	3,905	21	726	3,199
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,531	47	1,122	5,456
	当第3四半期連結累計期間	6,922	46	1,221	5,748
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,001	24	414	2,611
	当第3四半期連結累計期間	3,017	25	494	2,548
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	110	202		313
	当第3四半期連結累計期間	1,217	511	64	1,664
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	205	202		408
	当第3四半期連結累計期間	11,216	528	67	11,677
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	95			95
	当第3四半期連結累計期間	9,998	16	3	10,012

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間における役務取引等収益は57億48百万円、そのうち為替業務によるもの10億41百万円、クレジットカード業務によるもの8億40百万円となっております。一方、役務取引等費用は25億48百万円、そのうち為替業務によるもの2億30百万円となっております。その結果、役務取引等収支は31億99百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,531	47	1,122	5,456
	当第3四半期連結累計期間	6,922	46	1,221	5,748
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	721			721
	当第3四半期連結累計期間	660			660
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	924	47	0	971
	当第3四半期連結累計期間	1,000	46	5	1,041
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	734			734
	当第3四半期連結累計期間	714			714
うちクレジット カード業務	前第3四半期連結累計期間	757			757
	当第3四半期連結累計期間	840			840
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	905	0	370	534
	当第3四半期連結累計期間	893	0	443	450
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	21			21
	当第3四半期連結累計期間	16			16
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,001	24	414	2,611
	当第3四半期連結累計期間	3,017	25	494	2,548
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	202	24		227
	当第3四半期連結累計期間	205	25		230

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
2 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,821,447	27,342	6,401	1,842,387
	当第3四半期連結会計期間	1,902,531	21,321	7,744	1,916,108
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	885,484		6,401	879,083
	当第3四半期連結会計期間	957,625		7,744	949,880
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	921,121			921,121
	当第3四半期連結会計期間	930,669			930,669
うちその他	前第3四半期連結会計期間	14,840	27,342		42,182
	当第3四半期連結会計期間	14,237	21,321		35,558
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,821,447	27,342	6,401	1,842,387
	当第3四半期連結会計期間	1,902,531	21,321	7,744	1,916,108

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3 定期性預金 = 定期預金
4 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,273,167	100.00	1,350,935	100.00
製造業	50,191	3.94	46,687	3.46
農業、林業	2,229	0.18	2,558	0.19
漁業	691	0.05	599	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	3,062	0.24	2,350	0.17
建設業	56,950	4.47	56,268	4.17
電気・ガス・熱供給・水道業	6,372	0.50	6,230	0.46
情報通信業	8,726	0.69	7,388	0.55
運輸業、郵便業	18,993	1.49	22,268	1.65
卸売業、小売業	104,578	8.21	93,565	6.93
金融業、保険業	22,118	1.74	40,295	2.98
不動産業、物品賃貸業	310,825	24.41	329,365	24.38
医療・福祉	56,001	4.40	72,686	5.38
その他のサービス	78,997	6.21	81,437	6.03
地方公共団体	106,257	8.35	108,778	8.05
その他	447,166	35.12	480,456	35.56
合計	1,273,167	100.00	1,350,935	100.00

- (注) 1 国内とは当行及び国内子会社であります。
2 海外及び特別国際金融取引勘定分については、該当ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

なお、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末においては、信託の受託残高はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,508,470	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	38,508,470	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		38,508		54,127		10,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 486,800		普通株式であります。
完全議決権株式(その他)	37,829,900	378,299	普通株式であります。
単元未満株式	191,770		普通株式であります。
発行済株式総数	38,508,470		
総株主の議決権		378,299	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	沖縄県那覇市久茂地 1丁目11番1号	486,800		486,800	1.26
計		486,800		486,800	1.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	109,619	109,585
コールローン及び買入手形	5,951	11,507
買入金銭債権	386	327
商品有価証券	10	-
金銭の信託	2,241	2,164
有価証券	525,092	585,470
貸出金	1,329,141	1,350,935
外国為替	1,122	1,009
リース債権及びリース投資資産	-	19,802
その他資産	9,810	28,530
有形固定資産	19,482	21,011
無形固定資産	2,941	3,437
繰延税金資産	6,968	4,910
支払承諾見返	8,088	8,469
貸倒引当金	7,892	9,012
資産の部合計	2,012,965	2,138,151
負債の部		
預金	1,876,356	1,916,108
債券貸借取引受入担保金	-	19,590
借入金	360	51,119
外国為替	140	79
社債	20,000	20,000
その他負債	12,346	19,125
賞与引当金	522	139
退職給付に係る負債	1,921	1,986
役員退職慰労引当金	-	4
睡眠預金払戻損失引当金	128	148
偶発損失引当金	305	268
再評価に係る繰延税金負債	2,669	2,669
支払承諾	8,088	8,469
負債の部合計	1,922,837	2,039,710
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,023	10,060
利益剰余金	24,473	27,637
自己株式	677	570
株主資本合計	87,945	91,253
その他有価証券評価差額金	1,631	4,528
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,176	1,176
退職給付に係る調整累計額	882	707
その他の包括利益累計額合計	1,925	4,998
新株予約権	169	196
少数株主持分	85	1,993
純資産の部合計	90,127	98,441
負債及び純資産の部合計	2,012,965	2,138,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	29,253	41,230
資金運用収益	22,244	22,704
(うち貸出金利息)	20,184	20,071
(うち有価証券利息配当金)	1,834	2,475
役務取引等収益	5,456	5,748
その他業務収益	408	11,677
その他経常収益	¹ 1,143	¹ 1,101
経常費用	23,956	34,087
資金調達費用	1,658	1,729
(うち預金利息)	1,533	1,413
役務取引等費用	2,611	2,548
その他業務費用	95	10,012
営業経費	17,178	17,803
その他経常費用	² 2,412	² 1,993
経常利益	5,296	7,142
特別利益	-	1,075
固定資産処分益	-	1
負ののれん発生益	-	1,074
特別損失	18	537
固定資産処分損	8	19
減損損失	10	3
段階取得に係る差損	-	514
税金等調整前四半期純利益	5,278	7,680
法人税、住民税及び事業税	2,018	1,948
法人税等調整額	24	836
法人税等合計	1,993	2,784
少数株主損益調整前四半期純利益	3,284	4,895
少数株主利益	202	238
四半期純利益	3,081	4,657

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,284	4,895
その他の包括利益	405	3,075
その他有価証券評価差額金	405	2,903
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	-	174
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
四半期包括利益	2,878	7,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,676	7,729
少数株主に係る四半期包括利益	202	241

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社琉球リースの株式を追加取得し同社を子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、この変更により連結子会社数は6社となりました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

上記(1)のとおり、株式会社琉球リースを持分法適用の範囲から除外しております。

なお、この変更により持分法適用関連会社はなくなりました。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が543百万円増加し、利益剰余金が354百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	831百万円	677百万円
延滞債権額	27,904百万円	27,637百万円
3ヵ月以上延滞債権額	405百万円	538百万円
貸出条件緩和債権額	2,134百万円	1,784百万円
合計額	31,276百万円	30,637百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益は、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
償却債権取立益	775百万円	476百万円
株式等売却益	78百万円	285百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,206百万円	1,144百万円
貸出金償却	766百万円	439百万円
責任共有制度負担金	129百万円	105百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	998百万円	1,681百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	574	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	569	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	569	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	570	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	27,718		27,718	1,535	29,253		29,253
セグメント間の 内部経常収益	510		510	1,023	1,533	1,533	
計	28,228		28,228	2,558	30,787	1,533	29,253
セグメント利益	4,931		4,931	630	5,562	265	5,296

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。なお、外部顧客に対する経常収益のその他には持分法による投資利益13百万円が含まれております。
 3 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	28,613	11,038	39,652	1,578	41,230		41,230
セグメント間の 内部経常収益	314	143	458	1,195	1,653	1,653	
計	28,927	11,182	40,110	2,773	42,884	1,653	41,230
セグメント利益	5,900	646	6,546	780	7,326	184	7,142

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。
 3 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間においては、銀行業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しておりましたが、当第3四半期連結累計期間(取得日平成26年4月1日)において、従来持分法適用関連会社であった株式会社琉球リースを連結子会社化したことを契機に、報告セグメントの見直しを行いました。

これにより「リース業」の経常収益がすべてのセグメントの経常収益の10%以上となったため、報告セグメントを「銀行業」及び「リース業」に変更しております。また、同変更に合わせて前第3四半期連結累計期間において銀行業としておりましたクレジットカード業務、信用保証業務等は、グループ収益の管理強化のため「その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、「銀行業」のセグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

科 目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	109,619	109,619	
(2) コールローン及び買入手形	5,951	5,951	
(3) 買入金銭債権	386	386	
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	10	10	
(5) 金銭の信託	2,241	2,241	
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	45,516	46,611	1,095
その他有価証券	475,998	475,998	
(7) 貸出金	1,329,141		
貸倒引当金(*1)	7,298		
貸倒引当金控除後	1,321,842	1,335,050	13,208
(8) 外国為替	1,122	1,122	
(9) その他資産(*1)(*2)	3,690	3,690	
資産計	1,966,381	1,980,684	14,303
(1) 預金	1,876,356	1,877,089	733
(2) 借入金	360	360	
(3) 外国為替	140	140	
(4) 社債	20,000	20,002	2
負債計	1,896,856	1,897,591	735

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

科 目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	109,585	109,585	
(2) コールローン及び買入手形	11,507	11,507	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	42,061	43,457	1,395
その他有価証券	540,544	540,544	
(4) 貸出金	1,350,935		
貸倒引当金(*1)	8,189		
貸倒引当金控除後	1,342,745	1,356,267	13,521
資産計	2,046,445	2,061,361	14,916
(1) 預金	1,916,108	1,916,783	674
(2) 借入金	51,119	50,377	742
(3) 社債	20,000	19,990	9
負債計	1,987,228	1,987,151	76

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

「買入金銭債権」、「商品有価証券」、「金銭の信託」、「外国為替」、「その他資産」については重要性が乏しいため当第1四半期連結会計期間より注記を省略しております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期(1年以内)のもの並びに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

「外国為替」については重要性が乏しいため当第1四半期連結会計期間より注記を省略しております。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。
- 2 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1.満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	24,492	25,031	539
地方債	3,004	3,032	28
社債	18,019	18,547	527
合計	45,516	46,611	1,095

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	24,461	25,466	1,005
地方債	1,585	1,592	6
社債	16,014	16,397	382
合計	42,061	43,457	1,395

2.その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,842	5,288	445
債券	448,591	450,980	2,388
国債	253,326	254,800	1,474
地方債	10,048	10,161	113
社債	185,216	186,017	800
その他	20,478	20,116	362
合計	473,912	476,385	2,472

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,718	5,746	1,028
債券	438,255	442,547	4,291
国債	241,847	244,366	2,518
地方債	18,459	18,657	198
社債	177,948	179,523	1,575
その他	90,997	92,577	1,580
合計	533,971	540,871	6,900

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次の通りであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	81.10	122.69
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	3,081	4,657
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,081	4,657
普通株式の期中平均株式数	千株	37,999	37,962
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	81.01	122.13
(算定上の基礎)			
普通株式増加数	千株	38	172

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

配当に関する事項

平成26年11月13日開催の取締役会において、第99期の中間配当につき次の通り決議しました。

中間配当金額 570百万円
1株当たりの中間配当金 15円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社琉球銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 琢 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社琉球銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。